

**大** 規模施設等、大型の公共事業を巡っては、公募型のプロポーザルコンペによる受注企業の選定が一般的になってきた。当然、コンペの審査項目の一つに受注金額の試算が求められ、応募企業はコンペに勝つためにできるだけ低い金額を示す努力が求められる。しかし、受注後の実施設計段階において、建設現場の人手不足や建設資材費の高騰も加わり、施工費用の増額を抑える設計内容の変更が議論されることも少なくない。事業目的に照らしつつ、具体的に何を優先し、施設や建造物の規模をいかに見直すかが議論されることとなる。

しかし、話はそう簡単ではない。特に地方都市での見直しに関する議論では、例えば文化ホール設計の際に「席数が一、〇〇〇席以上ないとNHKのど自慢が来ない」とか、「この町は車社会だから、これではイベント時に駐車場が足りない」等、施設規模の縮小に断固として反対する意見もよく耳にする。稼働率や維持管理を見据えた施設整備のあり方が問われる今日、筆者は地方都市活性化に向けた公共施設整備のポイントとして以下三点を説くようにしている。一つ目は「日常性」である。都市公園や活性化拠点となる公共施設はイベント開催に利用されることも多く、駐車場の台数や施設自体の規模や用途に関して休日（非日常）の来訪客の利用が重視されるケースも多い。しかし、いかに普段から使われる場所となり得るかの「日常的

各 人 各 説

## 地方都市活性化のための 施設整備に求められる3つのポイント

福岡大学 工学部社会デザイン工学科 教授

柴田 久

Hisashi Shibata



な利用形態とその規模」が賑わいを支え続ける根本であり、そうした普段の賑わいを断続的に見せることで、より大きな効果に繋がった先行事例に目を向ける必要がある。

二つ目に「波及性」である。整備された公共施設や空間だけで人の動きや経済的な消費活動が完結しないよう、それら施設等を拠点としながら、周辺への回遊が促されるかを十分検討しなければならぬ。整備事業による隣接住区や商業圏への影響など、いかに街全体への波及効果を導き出せるかに腐心しなければならない。

三つ目は「継続性」である。維持管理に行き詰まり、供用後すぐに施設の閉鎖や全く違う用途に機能転換されてしまっただけでは意味が無い。多額の補助金がつくことで過剰な施設を作ることのないよう、身の丈にあった施設の継続的運用について考えておく必要がある。またどの地方、地域にも、愛すべき、活かすべき場所や空間の履歴がある。事業によって端から全てを改変するのではなく、市民の愛着や従前利用者に好まれた場所や空間は、継続して残せないかという配慮が賑わい保持にとって重要である。

筆者はこれら三つのポイントを覚えやすくするために、駄洒落で恐縮ながら「N（日常性）、H（波及性）、K（継続性）」と呼んでいる。こうした地方都市における活性化のための「N・H・K」を念頭に、前述した見直しの議論や高質な公共施設整備が進むことを切に願っている。